

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,896,981	流動負債	2,207,750
現金及び預金	2,555,292	支払手形	155,244
受取手形	430,619	電子記録債務	530,510
電子記録債権	501,092	買掛金	190,059
売掛金	577,283	短期借入金	916,565
製品	71,803	未払金	96,983
仕掛品	278,341	未払費用	53,719
原材料及び貯蔵品	453,197	未払法人税等	79,137
前払費用	15,826	前受金	60,200
その他	14,129	預り金	8,037
貸倒引当金	△605	前受収益	5,845
固定資産	2,471,098	賞与引当金	63,890
有形固定資産	2,054,520	製品保証引当金	7,506
建物	1,243,550	設備関係支払手形	13,640
構築物	24,674	設備関係電子記録債務	25,624
機械及び装置	85,844	その他	786
車両運搬具	656	固定負債	2,952,385
工具器具備品	57,129	長期借入金	1,654,959
土地	631,643	繰延税金負債	30,974
建設仮勘定	11,020	退職給付引当金	553,976
無形固定資産	50,445	役員退職慰労引当金	139,217
ソフトウェア	49,375	資産除去債務	16,301
その他	1,070	長期預り保証金	554,034
投資その他の資産	366,132	その他	2,922
投資有価証券	300,773	負債合計	5,160,135
長期貸付金	5,217	(純資産の部)	
破産更生債権等	2,489	株主資本	2,048,261
その他	60,144	資本金	785,000
貸倒引当金	△2,491	資本剰余金	303,931
		資本準備金	303,930
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	989,322
		その他利益剰余金	989,322
		繰越利益剰余金	989,322
		自己株式	△29,992
		評価・換算差額等	159,683
		その他有価証券評価差額金	159,683
		純資産合計	2,207,945
資産合計	7,368,080	負債及び純資産合計	7,368,080

損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日)
(至 2022年 3月 31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,380,657
売 上 原 価		3,509,105
売 上 総 利 益		871,552
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		615,284
営 業 利 益		256,267
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,034	
そ の 他	25,861	33,895
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,418	
そ の 他	1,523	20,942
経 常 利 益		269,219
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	199	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,700	9,899
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,932	5,932
税 引 前 当 期 純 利 益		273,187
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	109,127	
法 人 税 等 調 整 額	1,270	110,398
当 期 純 利 益		162,788

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日)
(至 2022年 3月 31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2021年 4月 1日 残高	785,000	303,930	0	859,669	△29,992	1,918,607
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△33,135		△33,135
当期純利益				162,788		162,788
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				129,653		129,653
2022年 3月 31日 残高	785,000	303,930	0	989,322	△29,992	2,048,261

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
2021年 4月 1日 残高	164,892	2,083,500
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△33,135
当期純利益		162,788
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,208	△5,208
事業年度中の変動額合計	△5,208	124,445
2022年 3月 31日 残高	159,683	2,207,945

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のない株式等

 ……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

 製 品……個別法

 仕 掛 品……個別法

 原材料、貯蔵品……移動平均法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

 デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産……定率法

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 6年～50年

 機械及び装置 2年～12年

 無形固定資産……定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……製品納入後に発生する保証費用に備えるため、個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については過去の実績に基づく見積額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品の支配が顧客に移転した時点、もしくは履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

修理・保守サービスに係る収益は、主に製品の修理・保守であり、顧客との契約に基づいて、修理・保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスが履行された時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(会計方針の変更)

- ・「収益認識に関する会計基準」および「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

1. 会計方針の変更の内容および理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

2. 計算書類の主な項目に対する影響額

当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

1. 会計方針の変更の内容および理由

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

2. 計算書類の主な項目に対する影響額

当事業年度に係る計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 39,433千円

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りにより判断しております。

当該見積りは、将来の不確実な経営環境の動向などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供しております。

建物	315,791千円
機械及び装置	638千円
土地	52千円
合計	316,481千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	916,565千円
長期借入金	1,654,959千円
被保証債務	40,036千円
合計	2,611,560千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,592,103千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	1,120,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	15,487株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・ 決議	2021年6月25日	定時株主総会
・ 配当の原資	利益剰余金	
・ 配当金の総額	33百万円	
・ 1株当たり配当額	30円	
・ 基準日	2021年3月31日	
・ 効力発生日	2021年6月28日	

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	33百万円
・ 1株当たり配当額	30円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	169,516千円
役員退職慰労引当金	42,600千円
賞与引当金	19,550千円
棚卸資産評価損	55,928千円
研究開発費	25,313千円
減価償却費	1,518千円
その他	12,992千円
繰延税金資産小計	327,421千円
評価性引当額	△287,987千円
繰延税金資産合計	39,433千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△70,408千円
繰延税金負債合計	△70,408千円
繰延税金負債の純額	△30,974千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年内	28,880千円
1年超	68,453千円
合計	97,333千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはリスクの少ない預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入によっております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日および残高を管理しております。投資有価証券は株式で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資資金および運転資金の調達で、そのほとんどは固定金利を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	300,773	300,773	—
資産計	300,773	300,773	—
長期借入金	2,571,524	2,567,910	△3,613
負債計	2,571,524	2,567,910	△3,613

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

(注3) 長期預り保証金(貸借対照表計上額554,034千円)は、入居者の退去時期が明らかではないことから、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	300,773	—	—	300,773
資産計	300,773	—	—	300,773

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,567,910	—	2,567,910
負債計	—	2,567,910	—	2,567,910

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,370,511	11,910,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じている場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(持分法損益等に関する注記)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員および主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	ウノサワエン ジニアリング (株) (注3)	なし	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	4,719	売掛金	2,381

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 当社製品の販売は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注3) 当社代表取締役会長宇野澤虎雄が議決権の100%を間接保有しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位 千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	1,942,980	—	1,942,980
送風機・圧縮機	637,923	—	637,923
部品	692,505	—	692,505
修理	441,650	—	441,650
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,715,059	—	3,715,059
その他の収益	—	665,597	665,597
外部顧客への売上高	3,715,059	665,597	4,380,657

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産および契約負債の残高等

契約資産は主に、製造事業における真空ポンプ等の収益にかかる未請求の権利であり、当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った前受金であります。

当事業年度末における契約資産残高はありません。また、当事業年度末における契約負債残高は4,451千円であり、流動負債の「前受金」に含まれております。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは44,576千円であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,999円02銭

1株当たり当期純利益

147円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。